



**先行自治体では異物混入など事故多発!!**

## “学校給食のあり方”大きく問われる

学校給食  
民間委託

12月議会・本会議(12月13日) 村上あつ子議員の一般質問

村上議員の質問に対する市の答弁

### 単なるコストの問題にとどまらない

2005年度に安佐給食センターを廃止して可部給食センターに統合して調理業務を民間委託する市の方針に対し、給食関係者や保護者からは累計41,093筆の反対署名が市議会に提出されています。

村上議員は、子どもたちをとりまく食環境が危機的状況にあると言われるなか、「児童および生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するもの」(学校給食法第1条)と位置付けられている学校給食の役割はますます大きくなっていると指摘。

また、「コスト削減先にありき」で民間委託している他の自治体では、パート労働者への雇用切り替えなどで異物混入などの事故が多発していると告発。さらに、法律上、民間委託の調理員に直接指示できない栄養士の精神的負担もあげ、「単なるコストの問題にとどまらず、学校給食のあり方そのものが問われる」と強調し、市の考えをたどりました。

## 民間委託の3つの問題点

### ①安上がりの人件費のため安全が保障できない

- ・正規職員や経験豊富なベテラン調理員の削減
- ・パート労働者の入れ替わりが早く、調理技術が定着・向上しない
- ※法律上、民間調理員に栄養士が直接指示できない障害もある

### ②経費節減のための民間委託なのに年々委託料が上がる

- ・廿日市市では99年度から委託して、6年間で1人あたり2,200円アップ
- ・千葉県船橋市では97年度から委託して、7年間で48%アップ

### ③食教育が後退する

- ・民間調理員は学校行事に参画しない
- ・運搬、配膳を通じての子どもたちとのコミュニケーションもとりにくい

1997年9月の文部省(当時)保健体育審議会答申は、栄養士の健康教育への一層の参画や自校調理方式への移行、統一献立の縮小などをあげているが、市として学校給食の果たすべき役割をどう考えるか

【市答弁】 児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する指導の「生きた教材」と考える。

安佐給食センターの老朽化を統合・民間委託の理由にしているが、この機会に自校調理方式に変えていくべき

【市答弁】 児童数の減少や財政事情を勘案すると、センター方式を自校方式に変更することは困難と考える。

保護者、調理員、栄養士、教師など学校給食に関わる人たちに、あらためて説明する考えはないか

【市答弁】 当該両給食センター職員、対象校のPTA役員、学校職員に説明会を実施し、献立委員会において栄養士、調理員の意見を聴取した。今後、保護者には説明資料を配布して理解を得ていきたい。

今回の統廃合と民間委託による経費節減はいくらか

【市答弁】 民間委託による人件費節減は見込まれるが、可部給食センターの改修などに多額の経費を要することから初年度の経費節減はあまりないと考える。

可部給食センターにアレルギー対応専用の職員・調理室を設けるのか

【市答弁】 現在、本市給食センターでは除去食対応はできていないが、専用の調理場・調理員を配置したいと考えている。

### 統廃合と民間委託は

## 「教育委員会議の最終決定ではない」市が明言

文教委員会(12/16)で  
皆川けいし議員が追及

市は、この統廃合・民間委託については9月議会で新体制となった教育委員会議の初回会合(10月)で方針を説明したといいます。皆川議員は、「教育委員会議は市の教育に関わる最高意思決定機関。その初顔合わせで報告したにすぎず、本格的な論議もされていない」と追及。市も、現時点では教育委員会議の決定ではなく、当局の方針を説明した段階であると答えました。

### 計画明らかにしないまま外部委託だけが先行

市は、可部給食センターの改修、運用経費については「査定中のため答えられない」と繰り返し答弁。皆川議員は、「安佐給食センターは清和中学校の目の前なのに、なぜ壊して可部給食センターから運ぶのか。計画を明らかにせぬまま外部委託だけが先行

している」と批判。委託料が年々増えた他都市の事例もあげ、「民間委託を検証するためにも情報の提示を」と強く求めました。

### 約2週間の見学で新学期からいきなり委託開始!?

市の計画では、夏休みの約1か月で可部給食センターを改修し、改修終了後の約2週間で市の調理員と請負業者が一緒になって現場研修するとしています。

「請負契約である以上、市の調理員と請負業者が同じ調理場で働くことはできない」との皆川議員の指摘に対して市は、請負業者は市の調理員の作業を観察すると説明。皆川議員は、「それは研修ではなく見学にすぎない。それだけで2学期からいきなり民間委託に切り替えるのか」と運用面での不安を強く指摘しました。

# 中学校 通学区域 選択制

導入で入学者獲得競争が過熱！ 生徒減って廃校に追い込まれたケースも

## 義務教育の整備充実こそ急いでほしい

少人数学級  
早く実現を！

12月議会・本会議(12月13日) 村上あつ子議員の一般質問

### 「困難レッテル」の風評固定化が心配

今年4月から導入される中学校選択制で地元の中学校(以下、所属校)以外を希望した申請数は695人(新中学1年生の6.3%)。6校で受入数を超える応募があった一方、逆に申請がゼロの学校も6校あり、人気校・不人気校が歴然と表れました。

ある小学校では6年生39人中、所属校の希望者は10人しかおらず、学級数や教員数の削減による教育活動への支障が危惧されます。また、「困難レッテル」の風評固定化や、学校と地域のつながりへの影響も心配されます。

村上議員は、選択制が導入されている東京都の小中学校では年々「二極化」が進み、教育活動への支障が出たり、生徒数減少で廃校に追い込まれた例もあることなどを紹介し、「入学者獲得のための学校間の競争をあおるのではなく、教員を増員して少人数学級を実現するなど、義務教育の整備充実こそが保護者や教育現場から求められている」と訴えました。

市は、「受入数に上限があるため二極化は生じない。風評で選択されないよう学校情報の積極的な提供に努めている」と述べ、「通学距離の不満を解消するとともに学校への関心を高め、生徒が意欲を持って学校生活を送ることが目的であり、学校間の競争をあおる目的ではない」とこれまでと同様の答弁を繰り返しました。

### 村上議員の質問に対する市の答弁

希望者が集中した学校、希望者ゼロの学校がでた理由は

【市答弁】現時点では把握していない。今後、本制度を利用した保護者や子どもの意見、選択した理由、学校や地域への影響などについて把握し、成果と課題について整理したい。

制度導入によって親同士、子ども同士がバラバラになるだけでなく、地域のコミュニティさえ崩れかねないのでは

【市答弁】これまで同様、学校協力者会議や地域人材の活用により学校情報の積極的な提供に努め、「開かれた学校づくり」を推進し、学校への保護者や地域などの信頼感を一層向上させたい。

小学校への導入はすべきでないと思うがどうか

【市答弁】小学校は中学校と比べて、地域とのかかわりが特に深いことから導入を懸念する声もある。一方、教育委員会が実施した保護者アンケート※では、6割以上の保護者が小学校への導入を望み、小学校低学年の通学距離の課題は早期に解消すべきだとの意見が出されている。小学校については今後、中学校での成果や課題を見極めながら、慎重に検討したい。

※党市議団は、このアンケートには誘導的な設問もあり、あらためて市民の声を聞く必要があると考えています。

### 「地域」コミュニティ壊れる懸念ある



## 市が入学後の意向調査を約束

### 皆川議員が答弁引き出す

12月議会・文教委員会(12月16日)

皆川議員は、全国にさきがけて選択制を導入した東京都品川区について、「元々、『選択の自由』を尊重する目的で導入されたが、年ごとに二極化が顕著になり、本来の目的とは違う実態となっている」と指摘し、同区の状況について詳しく分析する必要があると提案しました。

品川区の状況については市は、①受入数40人を超えても施設の許す限り受け入れ、定員の1.5倍が入学した学校もある、②新築した老人施設合築校舎の中学校に人気集中し、周辺校の入学者が減少、③区内全18校中、希望者の集中は6校、流出が多かったのが8校、人気校は固定化しているが流出は年度によって差異がある——と報告しました。

### 「通学条件」「友達関係」が選択理由の

#### 上位占めている — 品川区教委アンケート

皆川議員は、同区教育委員会のアンケートで、「教育活動」で学校選択したのは小学校で16%、中学校で18%にすぎず、小・中学校とも「通学のしやすさ」や「友達関係」などが選択理由の上位を占めていることを紹介。このたびの選択制によって希望校に進学した生徒・保護者を対象とした意向調査を実施するよう求めました。

市は、「通学距離や部活動で選択したいとの願いに添えて導入したが、一方で地域コミュニティが壊れかねない」と懸念する声もある。学校選択の理由、制度導入による学校や地域への影響について意向調査が必要」と述べ、入学後に意向調査を実施して次年度以降の制度改善に生かす考えを示しました。

### 教職員の時間外勤務 市「縮減にむけて通知 も検討する」

皆川議員は、決算特別委員会で過労死も心配されるほどの教職員の時間外勤務についてとりあげましたが、12月議会・文教委員会でも改善にむけて新たな通達を出すよう求めました。

市は、「これまでも時間外勤務の縮減にむけ、校長への指導を図ってきた。今後とも教職員の健康と福祉の増進を図るとともに、仕事の効率化、創造性を高め、学校教育の充実が一層図られるよう校長への通知等を含めて検討したい」と答えました。

皆川議員は、先生が子どもたちとしっかり向き合える時間を確保するためにも、引き続き改善に努力してほしいと要望しました。

